



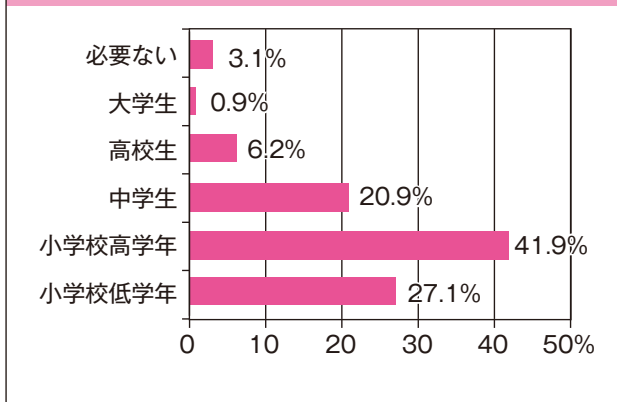
遠藤 和雄 議員

選挙における若者の投票率を上げるために

来年6月19日に施行される公職選挙法の改正により、選挙年齢が18歳以上となり、池田町では約600名弱の若者が有権者となる。懸念されるのが若者世代の政治への無関心や低迷する投票率である。選挙年齢を下げても投票率が上がる保証はなく、むしろ低下も考えられる。若者の政治への関心を高めていく意識を育てていく教育が大切と考える。政治・選挙に関する教育はどの段階から行うべきかのアンケートによると、小学校高学年からが41.9%と早い段階から行うべきとの結果が出ている。また選挙に関する教育では、授業で政治に関する時間を設ける、町長や議員の仕事を知る機会を設ける、授業での模擬投票を行うといった結果もある。投票率を見てみると、26年の衆議院選挙では池田町は52.39%と県平均よりも低い。年代別投票率は岐阜県では20歳〜24歳が32.64%、25歳から29歳が33.83%と低いが池田町もほぼ同様である。選挙権が出来て最初に投票に行った人は、その後の選挙に必ず行っているとの結果も出ている。新有権者に町民手帳或いは有権者ノートを配布し、町民憲章、池田町の概要を示し、投票履歴を記入できる様にしてはどうか。町民としての自覚を育み、郷土を愛する心を醸成し、政治に関心を持つことが、ひいては選挙の投票行動に繋がらないか。

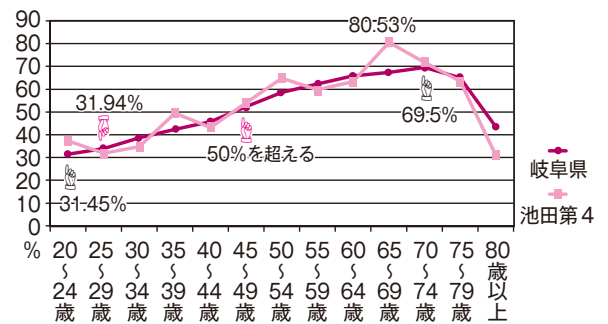
政治、選挙に関する教育はどの段階から行うべきか

(インターネットより)



平成26年衆議院議員総選挙年齢階層別岐阜県(抽出)・池田町第4投票区投票率

(総務省・池田町資料)



選挙における若者の投票率を上げることは大変重要である。政治意識の向上に関して進めていく必要がある。総務省と文部科学省が連携し選挙の意義などを解説し高校生向けの副教材・指導教材を作成中との事です。町においては、成人式に啓発活動をしたりパンフレットを配布している。関市ではパスポートを作っている。呼びかけているが、思うようにいかないのが実態であるが、やる必要があると思っている。

家庭的には、子ども・孫たちに一声かけて投票所へ向かう事も大切である。あらゆる機会を通じてPR活動は継続的に行っていく。

町長

池田町
池田町選挙管理委員会

町民手帳 or
有権者ノート



町民手帳等の作製(案)